



Title	比較農政学講座の課題と展望
Author(s)	黒柳, 俊雄
Citation	北海道大学農経論叢, 50, 1-7
Issue Date	1994-02
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/11085
Type	departmental bulletin paper
File Information	50_p1-7.pdf



比較農政学講座の課題と展望

黒柳俊雄

1. 農政学の理論的潮流

1) 農政学の課題

農政学は「対象が農業であるという意味では広い意味の農学の1分科……同時にそれが経済政策に関する学問であるという意味では、経済学の1分科……要するに農業政策学は、広い意味の農学と経済学の2つの科学の交差するところに位置する学問」^[1]である。そして「農業政策学は、農業に関する事実認識がその前提であるけれども、さらにすすんで農業のあるべき姿を研究し、それを実現するための方策を研究することを目的」としている^[2] (参考文献 [1], [2] 共に p. 6)。

そこで農政学の課題は、それぞれの時代に固有な農業問題解決のための目的を設定し、その目標を達成する手段の有効性なり、効果ならびに政策コストを追求することによって、その政策手段の選択を行うことにある。

したがって農政学の研究は、この農業問題と農政の展開過程をどのように科学的に認識し、それらを評価し、農業問題の改善のために如何なる目標を設定し、その施策ならびに手段を提案するかにある。

2) 農政学研究における学会の主要な潮流

第2次世界大戦以前ならびに大戦後の復興過程までは、途上国はもちろん先進国でも、農産物の需要>供給、即ちセイの法則が働く古典派の世界であった。A. Smithの「自由放任」の世界でも、農業が重視され、そのために小作制度の改善、そしてそれに伴う農地改革も論じられた。当時の既に高いイギリスの生産力からは、輸入自由化の影響も小さく、却って、労働者の生活水準への影響から、国内農業保護よりも自由貿易を主張している。

しかし①こうした1国の農業に関する“自由化”か“国内保護”かは、D. Ricardoの関税で比較劣位産業保護をすることによる国際的資源配分の損失を主張する自由貿易堅持論と、対するは食糧海外依存の政治的危険、穀物

価格低下による工業製品への需要減から自由化反対論の T. R. Malthus , 一方農・工間の調和的発展, 農業・農村の雇用に関する Built-in-Stabilizer 的機能, 食料安保論から自由化反対の A. H. G. Wagner と, 農業は収穫逓減の法則が働き, 耕作は有限であることから比較劣位産業として自由貿易論を主張する L. Brentano といった相反する対決が古典派の時代にも見られた。こうした論争は, Post-Keynsian の今日でも, その対立が根強く残っている。

但し, Ricard 対 Malthus の論争は, 自由貿易論の Ricard に軍配が上り, 今回のガット・ウルグアイ・ラウンドでの日本のコメ結着にもその結論がそっくり持ち込まれているといえよう。

②それ以後, 戦後の復興過程を過ぎると, 農産物の需給にも $D < S$ という J. M. Keynes の世界が, 不完全雇用, 過剰就業 Over Occupation の形で示された。それを T. W. Schultz は, “Farm Problem” と呼び, 古典派世界の “Food Problem” と区別した。いわゆる経済学的にはセイの法則の否定である。

その際, 根本的な問題は①と関連するが, 一体, 農業と工業に差があるのか無いのが争点である。これが今回のコメ自由化問題の基本的争点になると同時に, 農業も工業も産業に変わりはないという判断が政治的に下されたということである。

本来, 農業と工業の差に関する基本認識としては, (イ) 寡占対純粹競争産業, (ロ) 価格ならびに所得の弾力性が農業は相対的に小さいこと, (ハ) 農業は収穫逓減産業が支配的, (ニ) 自然に左右され易く, 不完全情報産業であることから, 「くもの巣理論」の機能し易いことが指摘できる。これらが農業の特質でないと云い切れるであろうか。

③単なる高生産性・安定化で農政は良いのか, それとも環境問題を考慮した “Sustainable Agriculture” は前二者に優先されるのか。しかしガット, ウルグアイ・ラウンドの結着には, 単なる「安さ」だけが際立ったと云えよう。

④さて, 農政問題を考える次の重要な論争なり課題は, T. W. Schultz が警告を発した Within と Between の認識, 即ち農業問題を同部門内のみで捉えるか, 農・非農業間を強く意識して捉えるかに関するものである。ほんらい, D. Hathaway や L. Tweeten の Fixed Resource Theory にもとづく労働

力の Immobility → 過剰就業論と、現実論に発する E. M. Ojala, J. R. Bellerby からの農・非農業間所得均衡論、またその実現手段としての N. Kaldor, E. O. Heady 等による、効率の追求と犠牲をこうむった者への Compensation Theory を内容とした Welfare Economics が登場する。それらは構造政策と福祉政策を分ける必要性を示すものであり、農産物価格政策はこの範疇では完全に中立的で無ければならない。なぜなら、農産物価格は構造政策の従属変数であり、同価格政策は、需給のバランス、価格の安定に限られるべきで、所得補償は「デカップリング」というのが大方の考えである。比較優位を農業にもたらす幼稚産業保護には、H. O. Halcrow の示唆するように、農業投入財価格の低下が必要条件となろう。しかしこの発想は、Within の範疇で農政を捉えるアプローチには明示的には入ってこない。加工部門と投入財部門を農業に加え、一貫した発想をとる「Agribusiness 政策」は、欧米には極く当り前だが、ともすると Within にこだわり勝ちのわが国や途上国の農政は、こうした発想が弱く、このことが、農業発展の展望を弱めている傾向が強い。また Between で農業問題の発想を持てば、G. S. Abshier が既に1960年代に唱えたように、農産物の供給サイドの経済認識ばかりでなく、新規工業用途すなわち農産物の工業原料としての需要拡大を積極化することにより、Farm Problem 解決の重要な突破口たり得るものである。したがって農業問題把握への関心が Within, Between いずれであるかも依然として争点である。

⑤これらの政策展開には何を公共財 Public Goods, 価値財 Merit Goods とみなすか、あるいは私的財 Private Goods に転換すべきか否かが農業保護で問われ、特に補助金か制度資金かも農政上の争点と云えよう。そしてこれら農政の手段決定への政党のかかわり、合意形成も農政が Political Economy として重要な検討領域を形成しつつあり、これらはいずれも公共経済学との関わりを持ってきている。

以上、農政学の課題との関連において農政学研究のグローバルな潮流を5つの争点にまとめてみたが、これらに重要な判断材料を与えるものが、展開されてきた農政手段の経済効果の検討であり、それは定性、計量双方から行われて来た。特に後者に関する業績は、Cost-Benefit Analysis や産業連関分析に多くみられたが、最近では Macroeconometric Model Analysis ならびにそ

れに準ずる研究が注目されて来ている。主としてアメリカで開発された全国的な農政の経済効果モデル分析 AGMOD, COMGEM, POLYSIM, 地域分析の AGSIM などである。

2. 講座の沿革

北大における農政学講座の起源は、明示的には1907年の東北帝国大学農科大学農政学植民学講座、または1924年の北海道帝国大学となってからの農政学講座かであるが、農政学講座としては、高岡熊雄教授に始まる。しかし札幌農学校時代の佐藤昌介教授（1887年）、新渡戸稲造教授（1891年）にその原点を見る。当時は、明治の中期で、学問も農政学、植民学等で明瞭な分化がみられなかった。ただ欧米の農業経済学を吸収しようとする努力が著しかった。両教授はジョーンズホプキンス大学に学び、佐藤教授は帰国後、大農論を発表した。その後、高岡教授は、ドイツの V. D. Goltz, G. V. Schmoller, A. H. G. Wagner などドイツ歴史学派の影響を受け、小作問題、自作農創設、農商工併進論を唱え、自由放任的商業的農業主張の福田徳三教授と一線を画した。「わが国農民の負債について」は、わが国農業金融論の草分けであった。また「北海道農業論」で、大・中・小農の経営のあるべき姿を論じた。2代目高島九郎教授は、アメリカで議会議事録を丹念に調べ、アメリカの土地問題を論じ、「現時の農村問題」に及んだが、「佐藤昌介伝」など歴史的な側面もあった。3代目松田武雄教授は、6年にわたるアメリカ、ドイツの留学後、日本に「経済原論」、「農業経済学」に関する最新の学説を紹介し続けた。それは主としてアメリカ農政学であり、T. W. Schultz, E. O. Heady, G. Johnson が主なものであった。そこでの学風は、Welfare Economics, Econometrics である。また松田教授は、農政学講座担当以前は、経済学・財政学講座を担当、学位論文「晩近に於ける国民経済の動向を論じ我国零細農の将来に及ぶ」でインフレ、財政と農業問題を論じた。4代目高倉新一郎教授は、農業以外にも幅広い北海道に関する研究者として活躍、特に農政面では、北海道農業の開拓行政を歴史的に把握することにつとめた。5代目高嶋正彦教授は、大川一司一橋大学教授の TEA (Theoretical Economics and Agriculture) 研究会における学風を尊重し、Welfare Economics を基礎に、主として国、地方における農業財政を農業発展との関係で捉えよう

とした。また独立大学院として北大にはじめて作られた大学院環境科学研究科の協力講座を併任、我々に環境問題を農政に取り入れて研究する契機を与えた。

3. その後の農政学講座の研究動向

その後、現講座は、比較農政学講座と改称、先達の研究の流れの中で、経済理論の背景としては、Welfare Economics の補償原理、また方法論的には財政学ないし公共経済学 Public Sector Economics、計量経済学 Econometrics のアプローチ、そして Between の認識に立つ T. W. Schultz の農・非農業間の問題を比較・相互関連で捉える問題意識を重視した。

それにもとづいて、5つの主要な分野に取り組んで来た。即ち初めて(1)日本の農政学の体系の中に①公共経済学的手法を取り入れると共に②農政の概念に最適政策③環境政策的視点とアグリビジネス視点を取り入れた Eco-Agribusiness 政策論を提起し、中でも先進国農業に、農産物≠食料とする従来の農政思考から、農産物を非食料の原料とすることによって高付加価値化への需要の創出を訴えた。(2)農政の目標と、手段としての財政との関連では、農業財政支出、制度資金、農産物輸入の経済効果を Macroeconometric Model Analysis により、一般均衡論的に、わが国ではじめて非農業、税収への波及効果まで計量を試みることにより、価格政策面で従来の農産物価格政策に偏した考えから投入財価格政策の重要性を訴えた。一方、都市財政との関連で農村財政の特質を正面からはじめて明らかにした。また自治体の財政支出規模の決定に関する政治的影響力構造を計量的に明らかにする研究への取り組みが試みられた。(3)地域農業における農政の合意形成の手法開発および意思決定要因、農村の過疎化要因に取り組んだ。(4)環境問題へのアプローチとして、持続可能な経済成長と大気汚染に関するモデル分析、生活廃棄物の環境経済学的分析、地球の温暖化が日本農業に与える影響、そして土地改良事業の公益評価に関する CVM 法での計量分析がある。(5)農産物貿易論は、地域間産業連関表の分析により、農産物自由化の経済効果を明らかにした。

4. 比較農政学講座の課題と展望

以上述べた我々農政学の研究視角は、厚生経済学に依拠した農・非農業相

互依存関係におけるわが国農業政策（価格政策，構造政策，貿易政策）の効果把握とその評価，合意形成と政治的影響に関する計量分析にあり，そこへ環境問題を如何様に絡ませて行くかを模索してきたと云えよう。

1) 比較農政学講座の研究課題

(1) 厚生経済学，公共経済学の方法論を今後，農政の分析に如何に発展させるか

(2) 農産物貿易問題の分析は，日本と諸外国との比較を基本に考えたばあい，今後「アグリビジネス」など産業連関分析を如何ように発展させるか

(3) 「環境政策視点」をどう政策体系モデルに組み込み，現実化させるか

(4) 農業財政・制度金融等を通じて行われる“農業構造政策”の，特に制度が持つ規制的要因とその緩和による効率化を今後どのように検討するか

(5) 農村財政が都市財政に比較し，何故財政力が低位であるかの制度的，経済的要因の追求

以上，5つの課題が考えられる。

2) 比較農政学講座の今後の展望

(1) 今後，農業は地球の温暖化，食品の安全性，国土保全等の環境要因に如何に対処して行くか，そしてさらに農産物貿易の中で如何なる道を見出すかが問われている。こうした環境要因，経済環境のもとで，今後の基本的研究方向は，農業が産業として成り立つために，また企業的対応を迫られる農業経営組織のために如何なる政策的調整機能，政策手段，政策効果を必要とするのか，1で既に見た農政学研究の争点を踏まえながら，産業間並びに国際貿易における比較研究に重点を置いた計量分析を主眼とする。

(2) 各論的には，構造政策のマクロ，ミクロ双方からの経済効果の把握，市場経済における規範的評価としての「最適」農業政策，農産物貿易の産業連関分析及び農・非農業間，特にアグリビジネスの交易条件による農産物需給の市場均衡分析，また農業・農村，農業投資に関する「公共財」としての公益機能や環境評価と，それに伴う環境・資源経済学と農業経済学との関連性，さらに地域農業，農政の政策決定過程における合意形成，意思決定を対象とした Socio-Economics，公共選択論等による農政研究を重視する。

(3) 教育面では、今後とも留学生を含めた大学院生の指導・教育をより充実する必要があり、社会人の院生受け入れの進むことが予想される。留学生の研究志向は、日本の農政・農業問題を扱いながら、自国の農業・経済問題を視野に入れた比較研究、すなわち「日本の経験」に基づいた研究が一層増加しよう。さらに日本人の院生の研究課題も貿易問題や環境問題への志向が一段と高まるであろう。これらの動向を見極め、より一層、留学生、院生の要望に応えるためには、学科内他講座との連携はもとより、内外の研究機関との連携を文部省科学研究費の「総合研究」、「海外研究」、日本学術振興会の「外国人招へい」による共同研究、海外の Foundation 等も含めた研究費による外国との共同研究の中で国際的視野からの研究環境をより一層充実させる必要がある。

引用・参考文献

- [1] 逸見謙三・篠原泰三『農業政策講義』青林書院新社、1965、p. 6.
- [2] 頼平編『農業政策の基礎理論』家の光協会、1987、pp. 13-136.
- [3] L. Tweeten, *Farm policy Analysis*, Westview Press, 1989, pp. 112-114.
- [4] C. R. Taylor, K. H. Reichelderfer and S. R. Johnson, *Agricultural Sector Models for the United States*, Iowa State University Press, 1993, pp. 5-8, p. 12.
- [5] H. O. Halcrow, *Agricultural Policy Analysis*, McGraw-Hill Book Co. 1984, pp. 252-254.
- [6] 農政調査委員会『のびゆく農業』No. 134, 1962, pp. 14-15, (G. S. Abshier, Expansion of Domestic Demand in the Farm Problem, What are the Choice ?, Iowa State University Press, 1960).